

統計法令に基づく統計調査の承認及び届出の状況
(旧：指定統計・承認統計・届出統計月報)

平成 21 年 12 月

総務省政策統括官（統計基準担当）

目 次

1 統計調査の承認等の状況（総括表）	1
基幹統計調査の承認	1
一般統計調査の承認	2
届出統計調査の受理	3
2 基幹統計調査の承認	4
内航船舶輸送統計調査（平成21年承認）（国土交通省）	4
商業動態統計調査（平成21年承認）（経済産業省）	6
3 一般統計調査の承認	8
木材流通統計調査（平成21年承認）（農林水産省）	8
畜産統計調査（平成21年承認）（農林水産省）	10
建築物リフォーム・リニューアル調査（平成21年承認）（国土交通省）	12
土地保有移動調査（平成21年承認）（国土交通省）	14
通信利用動向調査（平成21年承認）（総務省）	16
住宅市場動向調査（平成21年承認）（国土交通省）	18
食品産業活動実態調査（平成21年承認）（農林水産省）	21
食品流通段階別価格形成調査（平成21年承認）（農林水産省）	23
漁業経営調査（平成21年承認）（農林水産省）	27
集落営農活動実態調査（平成21年承認）（農林水産省）	31
産業廃棄物処理実態調査（平成21年承認・2回目）（環境省）	32
金属加工統計調査（平成21年承認）（経済産業省）	34
4 届出統計調査の受理	35
(1) 新規	35
外国人市民 生活実態・意識調査（平成21年届出）（神戸市）	35
中小企業金融に関するアンケート調査（平成21年届出）（東京都）	36
東京都中小企業制度融資等に関する調査（平成21年届出）（東京都）	37
外国人登録国籍別人員調査（平成21年届出）（奈良県）	38
茨城県の公共交通利用に関するアンケート調査（平成21年届出）（茨城県）	39
学習旅行実態調査（平成21年届出）（長野県）	40
スキー・スケート場利用者統計調査（平成21年届出）（長野県）	41
長野県観光地利用者調査（平成21年届出）（長野県）	42

外国人宿泊者数調査（平成21年届出）（長野県）	43
スキー場等現況調査（平成21年届出）（長野県）	44
女性のがん検診意識調査（平成21年届出）（福岡県）	45
静岡県産業廃棄物実態調査（平成21年届出）（静岡県）	46
地球温暖化対策に関するアンケート調査（平成21年届出）（福岡市）	47
社会教育現状調査（平成21年届出）（鹿児島県）	48
民間事業所における寒冷地手当等の支給状況調査（平成21年届出）（北海道）	49
香川県民食習慣・生活習慣実態調査（平成21年届出）（香川県）	50
東九州自動車道の高速バスに関するアンケート調査（平成21年届出）（福岡県）	51
子どもの読書活動に関するアンケート調査（平成21年届出）（鳥取県）	52
平成21年度子どもたちの生活習慣等に関するアンケート調査（平成21年届出）（鳥取県）	54
特定職務従事者の給与に関する調査（平成21年届出）（名古屋市）	55
小学生のスポーツ活動に関する実態調査（平成21年届出）（鳥取県）	56
(2) 変更	58
神戸市内景況・雇用動向調査（第10回）（平成21年届出・2回目）（神戸市）	58
北九州市の情報化実態調査（平成21年届出）（北九州市）	59
男女共同参画推進状況調査（平成21年届出）（茨城県）	60
第2回かしこいクルマの使い方を考えるプロジェクト神戸・アンケート（企業向け）（平成21年届出・2回目）（神戸市）	61
第2回かしこいクルマの使い方を考えるプロジェクト神戸・アンケート（住民向け）（平成21年届出・2回目）（神戸市）	62
東京湾の水質保全に関するアンケート調査（平成21年届出）（千葉県）	63
山梨県女性労働者就業実態調査（平成21年届出）（山梨県）	64

注1：「届出統計調査」とは、統計法第24条第1項又は第25条に基づき総務大臣に届けられた統計調査をいう。

注2：調査名の後ろの「平成◇年承認」「平成◇年届出」については、本月報の編集に係るシステム管理上、付記されているものである。

基幹統計調査の承認

基幹統計調査の名称	実施者	主な承認事項	承認年月日
内航船舶輸送統計調査	国土交通大臣	承認事項の変更 地方支分部局の事務の見直し等の観点から、本省直轄の郵送調査に変更。 調査票情報の保存期間を永年に変更。	H21.12.1
商業動態統計調査	経済産業大臣	承認事項の変更 小売業全体の販売額に占める「医薬品・化粧品小売業」の割合が、近年、急速に増加していることに伴い、当該業種の結果表章を追加。 「機械器具小売業」及び「燃料小売業」について目標精度達成に必要な標本数を確保するため、抽出方法を変更。	H21.12.11

一般統計調査の承認

承認年月日	統計調査の名称	実施者
H21.12.7	木材流通統計調査	農 林 水 産 大 臣
H21.12.7	畜産統計調査	農 林 水 産 大 臣
H21.12.8	建築物リフォーム・リニューアル調査	国 土 交 通 大 臣
H21.12.8	土地保有移動調査	国 土 交 通 大 臣
H21.12.9	通信利用動向調査	総 務 大 臣
H21.12.11	住宅市場動向調査	国 土 交 通 大 臣
H21.12.21	食品産業活動実態調査	農 林 水 産 大 臣
H21.12.21	食品流通段階別価格形成調査	農 林 水 産 大 臣
H21.12.21	漁業経営調査	農 林 水 産 大 臣
H21.12.21	集落営農活動実態調査	農 林 水 産 大 臣
H21.12.24	産業廃棄物処理実態調査	環 境 大 臣
H21.12.24	金属加工統計調査	経 済 産 業 大 臣

○届出統計調査の受理

(1) 新規

受理年月日	統計調査の名称	実施者
H21.12.1	外国人市民 生活実態・意識調査	神戸市長
H21.12.4	中小企業金融に関するアンケート調査	東京都知事
H21.12.4	東京都中小企業制度融資等に関する調査	東京都知事
H21.12.7	外国人登録国籍別人員調査	奈良県知事
H21.12.7	茨城県の公共交通利用に関するアンケート調査	茨城県知事
H21.12.8	学習旅行実態調査	長野県知事
H21.12.8	スキー・スケート場利用者統計調査	長野県知事
H21.12.8	長野県観光地利用者調査	長野県知事
H21.12.8	外国人宿泊者数調査	長野県知事
H21.12.8	スキー場等現況調査	長野県知事
H21.12.9	女性のがん検診意識調査	福岡県知事
H21.12.10	静岡県産業廃棄物実態調査	静岡県知事
H21.12.11	地球温暖化対策に関するアンケート調査	福岡市長
H21.12.14	社会教育現状調査	鹿児島県教育委員会
H21.12.14	民間事業所における寒冷地手当等の支給状況調査	北海道人事委員会
H21.12.14	香川県民食習慣・生活習慣実態調査	香川県知事
H21.12.18	東九州自動車道の高速バスに関するアンケート調査	福岡県知事
H21.12.22	子どもの読書活動に関するアンケート調査	鳥取県教育委員会
H21.12.22	平成21年度 子どもたちの生活習慣等に関するアンケート調査	鳥取県教育委員会
H21.12.28	特定職務従事者の給与に関する調査	名古屋市人事委員会
H21.12.28	小学生のスポーツ活動に関する実態調査	鳥取県教育委員会

(2) 変更

受理年月日	統計調査の名称	実施者
H21.12.1	神戸市内景況・雇用動向調査	神戸市長
H21.12.4	北九州市の情報化実態調査	北九州市市長
H21.12.9	男女共同参画推進状況調査	茨城県知事
H21.12.14	第2回かしこいクルマの使い方を考えるプロジェクト神戸・アンケート（企業向け）	神戸市長
H21.12.14	第2回かしこいクルマの使い方を考えるプロジェクト神戸・アンケート（住民向け）	神戸市長
H21.12.17	東京湾の水質保全に関するアンケート調査	千葉県知事
H21.12.18	山梨県女性労働者就業実態調査	山梨県知事

○基幹統計調査の承認

【調査名】 内航船舶輸送統計調査（平成21年承認）

【承認年月日】 平成21年12月1日

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報政策本部情報安全・調査課交通統計室

【目的】 内航に従事する船舶につき貨物輸送の実態を明らかにし、わが国の交通政策、経済政策を策定するための基本的統計資料を作成すること。

【沿革】 内航貨物輸送に関する統計は、従来、海上運送法（昭和24年6月法律第187号）、小型船海運業法（昭和27年5月法律第151号）の報告徴集の規定に基づき業務報告により運輸省海運局において作成されてきたが、物資の地域間流動状況の把握等の点からみて不十分な点があったので、昭和38年3月にこれらの統計が整備され、指定統計第103号「内航船舶輸送統計調査」として実施された。以後、昭和49年3月に小型船の申告義務者も運送業者とする等の改正が行われたほか、昭和56年2月に燃料消費量等の把握を行うための燃料消費量等の改正が行われた。

【調査の構成】 1－内航船舶輸送実績調査票 2－自家用船舶輸送実績調査票

【公表】 「内航船舶輸送統計月報」（調査月の翌々月の末日）「内航船舶輸送統計年報」（調査年の6月末日）

※

【調査票名】 1－内航船舶輸送実績調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）内航海運業法（昭和27年法律第151号）に規定する内航運送をする事業を営む者であって総トン数20トン以上の船舶により貨物を輸送する者のうちから国土交通大臣が選定した者の主たる営業所。（抽出枠）内航船舶輸送統計母集団調査

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）205／828 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）毎月末現在 （系統）国土交通省－民間事業者－報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）調査月の翌月7日

【調査事項】 1. 申告者の名称又は氏名及び住所、2. 船舶の属性及び用途、3. 輸送した区間及び距離、4. 貨物形態、5. 輸送した貨物の品名、6. 輸送した貨物の重量、7. 航海距離、8. 燃料の種類及び消費量、9. 前各号に関連する事項

※

【調査票名】 2－自家用船舶輸送実績調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）個人 （属性）内航海運業法に規定する自家用船舶による貨物輸送を行う者。（抽出枠）業務資料

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）116 （配布）郵送・オンライン （収集）

郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）毎年1回4月に前年の4月から調査年の3月までの1年分について月別 （系統）国土交通省－民間事業者－報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）4月末日

【調査事項】 1. 申告者の名称又は氏名及び住所, 2. 船舶の属性及び用途, 3. 輸送した区間及び距離, 4. 貨物形態, 5. 輸送した貨物の品名, 6. 輸送した貨物の重量, 7. 航海距離, 8. 燃料の種類及び消費量, 9. 前各号に関連する事項

【調査名】 商業動態統計調査（平成21年承認）

【承認年月日】 平成21年12月11日

【実施機関】 経済産業省経済産業政策局調査統計部産業統計室

【目的】 商業を営む事業所及び企業の販売活動の動向を明らかにする。

【沿革】 この調査は商業活動の動きを明らかにし、景気観測、その他経済施策上の有効な基礎資料とすることを目的として、昭和28年6月に調査が開始された。調査開始当時は3か月ごとの四半期調査（調査項目は月別商品販売額、期末商品手持額など）であったが、昭和34年10月からは、早期公表を図るため、販売額については毎月調査することに改まった。また、昭和46年7月からは、近年著しい発展をとげているチェーンストア、スーパーマーケット等の大型小売店（百貨店販売統計で調査していたものを除く）の動向を明らかにするために、商業動態統計と百貨店販売統計とを再集計して大型小売店販売統計を毎月発表していた。昭和53年7月、調査事項、調査方法、標本設計等について大幅な改正が行われ、この際、調査対象に百貨店を含めることとしたため、百貨店販売統計（指定統計第34号）調査は、昭和53年6月限りで中止となった。このほか、百貨店、総合スーパーと並ぶ主要な業態に成長し、近年著しく売上高が伸長しているコンビニエンスストアの販売動向をよりの確にとらえるため、新たに調査票丁（コンビニエンスストア用）が平成11年4月から追加された。平成12年7月からは、新世代統計システムへの対応を行い、インターネットを活用したオンラインでの申告が開始された。また、平成14年7月からは、本社等の特定の事業所が他の調査対象事業所分を取りまとめて申告する、いわゆる「一括調査方法」が取り入れられ、現在に至っている。

【調査の構成】 1－調査票甲（大規模卸売店用） 2－調査票乙（一般事業所（卸売店、小売店）用） 3－調査票丙（大型小売店用） 4－調査票丁（コンビニエンスストア用）

【公表】 「商業販売統計速報」（調査期日の翌月末）、「商業販売統計月報」（調査期日の翌々月）、「商業販売統計年報」（調査期日の翌年11月）

※

【調査票名】 1－調査票甲（大規模卸売店用）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）卸売業を営む従業員数100人以上の事業所で経済産業大臣の指定する者。（抽出枠）商業統計調査

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）900 （配布）調査員 （収集）調査員（記入）自計 （把握時）毎月末日現在 （系統）経済産業省－都道府県－調査員－報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）毎月10日

【調査事項】 1. 事業所名, 2. 事業所所在地, 3. 従業者数, 4. 商品販売額, 5.

商品手持額

※

【調査票名】 2－調査票乙（一般事業所（卸売店，小売店）用）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）卸売業を営む事業所及び自動車小売業を営む事業所・小売業（自動車小売業を除く。）を営む従業者数20人以上（丙調査の対象を除く。）・小売業（自動車小売業（二輪自動車小売業を除く）、機械器具小売業、燃料小売業を除く。）を営む従業者数19人以下の事業所で経済産業大臣の指定するもの。（抽出枠）商業統計調査

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）12,600/1,810,000 （配布）調査員 （取集）調査員 （記入）自計 （把握時）毎月末日現在 （系統）経済産業省－都道府県－調査員－報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）毎月10日

【調査事項】 1. 事業所名，2. 事業所所在地，3. 従業者数，4. 商品販売額

※

【調査票名】 3－調査票丙（大型小売店用）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）小売業を営む従業員50人以上の事業所で経済産業省が指定するもの。（抽出枠）商業統計調査

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）3,900 （配布）郵送 （取集）郵送 （記入）自計 （把握時）毎月末日現在 （系統）経済産業省－報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）毎月15日

【調査事項】 1. 事業所名，2. 事業所所在地，3. 売場面積，4. 従業者数，5. 営業日数，6. 商品販売額，7. 商品券販売額，8. 商品手持額

※

【調査票名】 4－調査票丁（コンビニエンスストア用）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）コンビニエンスストアを所有する企業又はコンビニエンスストアと定型的な契約による契約（フランチャイズ契約）を結んでいる企業であって経済産業大臣が指定するもの。（抽出枠）商業統計調査，業界団体名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）15 （配布）郵送 （取集）郵送 （記入）自計 （把握時）毎月末日現在 （系統）経済産業省－報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）毎月15日

【調査事項】 1. 企業名，2. 商品販売額，3. サービス売上高，4. 店舗数

一般統計調査の承認

【調査名】 木材流通統計調査（平成21年承認）

【承認年月日】 平成21年12月7日

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課

【目的】 毎月の木材の価格水準及びその変動を的確に把握し、木材の需給及び価格の安定等流通改善対策等の推進に資することを目的として実施する。

【沿革】 本調査は昭和28年度から開始された。平成16年度から、調査の名称を「木材流通調査」から「木材統計調査」に変更するとともに、調査票の名称の変更、簡易調査票の導入等を実施した。また、製材統計調査（指定統計第69号を作成するための調査）等木材に関する統計調査の見直しに伴い平成18年から「木材流通統計調査」に名称を変更し、木材価格統計調査（月次調査）及び木材流通構造調査（5年周期調査）から構成されることとなった。

【調査の構成】 1 - 素材・木材チップ価格調査票 2 - 木材製品卸売価格調査票

【公表】 月報：印刷物及びホームページ（調査月の翌月の5日）、年報：木材需給報告書刊行及びホームページ（調査年の翌年の3月下旬）

【備考】 今回の変更は、すべての調査票に係る調査票様式の一部変更

【調査票名】 1 - 素材・木材チップ価格調査票

【調査対象】 （地域）平成17年木材統計調査結果に基づき、調査品目ごとに素材消費量又は入荷量（木材チップについては木材チップ生産量）全体のおおむね80パーセントをカバーする都道府県（単位）事業所（属性）製材工場、合単板工場及び木材チップ工場（抽出枠）木材統計調査工場一覧表（製材工場、合単板工場及び木材チップ工場）

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）330/10,700（配布）郵送・オンライン・ファクシミリ（収集）郵送・オンライン・ファクシミリ（記入）自計（把握時）毎月15日現在（系統）農林水産本省 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）毎月20日

【調査事項】 素材の購入価格、素材購入価格の対前月差、木材チップの工場渡し価格、木材チップの工場渡し価格の対前月差、価格変動の要因

【調査票名】 2 - 木材製品卸売価格調査票

【調査対象】 （地域）平成17年木材統計調査結果に基づき、木材流通業者（木材市売市場、木材センター及び卸売業者）における販売量が多く、かつ木材流通上主要な10都道府県（単位）事業所（属性）木材市売市場、木材センター及び卸売業者（抽出枠）木材市売市場、木材センター及び卸売業者名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)70/9,900 (配布)郵送・オンライン・ファクシミリ (収集)郵送・オンライン・ファクシミリ (記入)自計 (把握時)毎月15日現在 (系統)農林水産本省 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月20日

【調査事項】 木材製品の販売価格、木材製品販売価格の対前月差、価格変動の要因

【調査名】 畜産統計調査（平成21年承認）

【承認年月日】 平成21年12月7日

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課

【目的】 主要家畜（乳用牛、肉用牛、豚及び採卵鶏）に関する規模別・経営タイプ別飼養戸数及び飼養頭（羽）数等を把握し、我が国の畜産生産の現況を明らかにするとともに、畜産行政推進のための基礎資料を整備することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 乳用牛調査票 2 - 肉用牛調査票 3 - 豚調査票 4 - 採卵鶏調査票

【公表】 概要：印刷物及びホームページ（調査年の6月上旬）、詳細：印刷物及びホームページ（調査年の12月末）

【備考】 今回の変更は、鶏ひなふ化羽数調査票の廃止、調査票 - 1、2及び4に係る調査票様式の一部変更

【調査票名】 1 - 乳用牛調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）農林業経営体 （属性）乳用牛飼養者 （抽出枠）直近の農林業センサスの農林業経営体名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）6,700 / 27,200 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査実施年の2月1日 （系統）農林水産本省 - 地方農政事務所等 - 統計・情報センター - 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）調査実施年の1月中旬～2月末日

【調査事項】 1. 状態別飼養頭数、2. 月別経産牛頭数、3. 月別分べん頭数及び乳用向けめすの出生頭数、4. 経営耕地・飼料作物の作付実面積、5. 放牧の状況

【調査票名】 2 - 肉用牛調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）農林業経営体 （属性）肉用牛飼養者 （抽出枠）直近の農林業センサスの農林業経営体名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）7,200 / 87,800 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査実施年の2月1日 （系統）農林水産本省 - 地方農政事務所等 - 統計・情報センター - 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）調査実施年の1月中旬～2月末日

【調査事項】 1. 目的別飼養頭数、2. 経営タイプ、3. 経営耕地・飼料作物の作付実面積、4. 放牧の状況

【調査票名】 3 - 豚調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）農林業経営体 （属性）豚飼養者 （抽出枠）直

近の農林業センサスの農林業経営体名簿

- 【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,500/8,090 (配布)郵送
(収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査実施年の2月1日 (系統)
農林水産本省 - 地方農政事務所等 - 統計・情報センター - 報告者
- 【周期・期日】 (周期)年 (ただし、農林業センサス実施年を除く) (実施期日)
調査実施年の1月中旬～2月末日
- 【調査事項】 1.飼養頭数、2.経営タイプ、3.経営組織

【調査票名】 4 - 採卵鶏調査票

- 【調査対象】 (地域)全国 (単位)農林業経営体 (属性)採卵鶏飼養者 (抽出枠)
直近の農林業センサスの農林業経営体名簿
- 【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,000/3,990 (配布)郵送
(収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査実施年の2月1日 (系統)
農林水産本省 - 地方農政事務所等 - 統計・情報センター - 報告者
- 【周期・期日】 (周期)年 (ただし、農林業センサス実施年を除く) (実施期日)
調査実施年の1月中旬～2月末日
- 【調査事項】 1.飼養羽数、2.経営組織、3.ひなの導入状況

【調査名】 建築物リフォーム・リニューアル調査（平成21年承認）

【承認年月日】 平成21年12月8日

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報安全・調査課建設統計室

【目的】 建築物リフォーム・リニューアル工事の動態（受注ベース）及び工事内容を把握し、建設投資推計の精度向上及び建設施策に資することを目的とする。

【沿革】 平成20年度より実施

【調査の構成】 1 - 建築物リフォーム・リニューアル調査住宅調査票 2 - 建築物リフォーム・リニューアル調査非住宅調査票

【公表】 「調査結果報告書」及びHPにて、上半期調査は調査実施翌年度の4月下旬、下半期調査は調査実施年度の10月下旬に公表

【調査票名】 1 - 建築物リフォーム・リニューアル調査住宅調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）建設業許可業者のうち、建設工事施工統計調査において、住宅に係る「建築工事・建築設備工事」の前々年度施工実績のある業者（抽出枠）建設工事施工統計調査の対象業者名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）2,000/80,000（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）上半期調査は、4月1日～9月30日、下半期調査は10月1日～3月31日（系統）国土交通省 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】（周期）半年（実施期日）上半期調査実施期間は、調査基準期間同年度の1月中旬～2月上旬、下半期調査実施期間は、調査基準期間翌年度の7月中旬～8月上旬

【調査事項】 1. 企業の概要（1）名称、（2）所在地、（3）建設業許可番号、（4）連絡先、2. 住宅にかかる元請受高（1）工事種別（増築工事、改築（一部）工事、改装等工事、建築物リフォーム・リニューアル工事、建築工事の総合計の別）の元請受注件数・元請受注高、3. 個別の元請工事内容（1）工事名、（2）施工地、（3）工事種類（増築、改築（一部）、改装等工事の別）、（4）工事に伴う用途変更の有無及び変更前の主な用途、（5）工事後の住宅の種類、（6）共同住宅の施工場所、（7）住宅の利用関係、（8）主な構造、（9）建築年、（10）工事目的、（11）工事部位、（12）発注者、（13）着工年月、（14）工期、（15）受注額

【調査票名】 2 - 建築物リフォーム・リニューアル調査非住宅調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）建設許可業者のうち、建設工事施工統計調査において、住宅に係る「建築工事・建築設備工事」の前々年度施工実績のある業者（抽出枠）建設工事施工統計調査の対象業者名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,000/50,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)上半期調査は、4月1日～9月30日、下半期調査は10月1日～3月31日 (系統)国土交通省 - 民間調査機関 - 報告者

【周期・期日】 (周期)半年 (実施期日)上半期調査実施期間は、調査基準期間同年度の1月中旬～2月上旬、下半期調査実施期間は、調査基準期間翌年度の7月中旬～8月上旬

【調査事項】 1.企業の概要(1)名称,(2)所在地,(3)建設業許可番号,(4)連絡先、2.非住宅にかかる元請受注実績(1)工事種別(増築工事、改築(一部)工事、改装等工事、建築物リフォーム・リニューアル工事、建築工事の総合計の別)の元請受注件数・元請受注高、3.個別の元請工事内容(1)工事名、(2)施工地、(3)工事種類(増築工事、改築(一部)工事及び改装等工事の別)(4)工事に伴う用途変更の有無及び変更前の主な用途、(5)工事部分の主な用途、(6)主な構造、(7)建築年、(8)工事目的、(9)工事部位、(10)発注者、(11)着工年月、(12)工期、(13)受注額

【調査名】 土地保有移動調査（平成21年承認）

【承認年月日】 平成21年12月8日

【実施機関】 国土交通省土地・水資源局土地情報課

【目的】 全国の過去1年間に行われた土地取引につき、売主・買主の諸属性、取引価格及び取引目的等を把握し、今後の土地対策のための基礎資料を得る。

【沿革】 第1回調査は、昭和45年に東京都（23区及び島しょを除く）に限って実施されたが、昭和47年、昭和48年調査は首都圏の4都県に拡大され、さらに昭和48年から昭和51年には24県に、昭和52年には全国に拡大された。なお、従来は県、市町村を經由して調査していたが、昭和52年から国土庁直接の調査になっている。また、昭和52年からは追跡用調査が新たに追加され、昭和54年からは、隔年実施されてきたが本調査については、平成13年調査をもって廃止されている。

【調査の構成】 1 - 土地保有移動調査調査票（買主用） 2 - 土地保有移動調査調査票（売主用）

【公表】 国土交通省土地・水資源局のHP上及び「調査結果報告書」を調査実施年の翌年の3月に公表

【調査票名】 1 - 土地保有移動調査調査票（買主用）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）個人・法人 （属性）売買による所有権移転登記があった土地について、当該取引当事者である買主（抽出枠）法務省より提供される、調査実施年の前年1年間（1月1日～12月31日まで）に行われた土地の売買による所有権移転登記名簿（取引当事者が国、地方公共団体、不明の取引情報を除く）

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）20,000 / 3,000,000 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）調査実施年の前年1月1日～12月31日までの1年間 （系統）国土交通省 - 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）調査実施年翌年1月中旬

【調査事項】 1. 購入土地の概要、2. 買主の属性、3. 土地を購入した目的、4. 土地を購入した理由（個人のみ）、5. 土地の購入代金総額、6. 購入代金の調達方法、借入先等（個人のみ）、7. 購入の際住んでいた持ち家の利用・処分状況（個人のみ）、8. 事業用資産の買換えの該当及び課税特例適用の有無

【調査票名】 2 - 土地保有移動調査調査票（売主用）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）個人・法人 （属性）売買による所有権移転登記

があった土地について、当該取引当事者である売主（抽出枠）法務省より提供される、調査実施年の前年1年間（1月1日～12月31日まで）に行われた土地の売買による所有権移転登記名簿（取引当事者が国、地方公共団体、不明の取引情報を除く）

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）20,000/3,000,000（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）調査実施年の前年1月1日～12月31日までの1年間（系統）国土交通省 - 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）調査実施年翌年1月中旬

【調査事項】 1.売却土地の概要、2.売主の属性、3.売却土地の取得原因、取得年、取得時の購入土地代金の総額、4.土地を売却した目的、5.売却前の土地の利用状況、6.売却代金の運用方法（個人のみ）、7.事業用資産の買換えの該当及び課税特例適用の有無

【調査名】 通信利用動向調査（平成21年承認）

【承認年月日】 平成21年12月9日

【実施機関】 総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室

【目的】 利用者の視点で電気通信，放送等のサービス利用の諸実態とその動きを調査し，情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は，平成2年に開始され，世帯及び事業所を対象に調査していたが，平成9年調査からは，平成5年に開始された通信ネットワーク調査を統合して実施している。

【調査の構成】 1 - 通信利用動向調査調査票（企業用） 2 - 通信利用動向調査調査票（世帯用）

【公表】 「調査結果報告書」及びインターネット（調査票回収終了から概ね2ヶ月後）

【調査票名】 1 - 通信利用動向調査調査票（企業用）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）日本標準産業分類大分類の「農業，林業」，「漁業」，「鉱業，採石業，砂利採取業」及び公務除く産業に属する常用雇用者規模100人以上の企業（抽出枠）事業所・企業データベース母集団情報

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）2,870/42,422（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）12月31日又は4月1日～翌年3月31日又は調査時点に最も近い決算日までの1年間（系統）総務省（情報通信国際戦略局）- 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 （周期）年（実施期日）毎年1月下旬

【調査事項】 1 通信網の構築・利用状況、2 電子商取引の状況、3 テレワークの導入状況・目的・効果、4 従業員へのICT（IT）教育の状況、5 情報通信ネットワークの安全対策、6 企業属性（資本金、年間売上高、営業利益、人件費、従業者数）

【調査票名】 2 - 通信利用動向調査調査票（世帯用）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）世帯 （属性）直近の4月1日現在で満年齢20歳以上の世帯員がいる世帯（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）6,256/48,614,026（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）12月31日（系統）総務省（情報通信国際戦略局）- 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 （周期）年（実施期日）毎年1月下旬

【調査事項】 1 世帯全体用，(1) 情報通信関連機器の保有状況，利用状況，(2) インターネットの利用状況（概況），(3) インターネット利用における被害状

況,(4)インターネット利用におけるセキュリティ対策状況,(5)フィルタリングソフト等の認知状況・利用状況,(6)インターネット利用上の不安,(7)インターネットを利用しない理由等,(8)地上デジタル放送の視聴・受信状況、(9)世帯の構成(世帯員数,世帯全体の年収、住居の種類)

2.世帯構成員用,(1)世帯員の性別・年齢,(2)情報通信機器の利用状況,(3)インターネットの利用状況,(4)公衆無線LANサービスの利用状況,(5)オンラインショッピングの利用状況,(6)有料デジタルコンテンツを購入状況,(7)電子マネーの保有状況

【調査名】 住宅市場動向調査（平成21年承認）

【承認年月日】 平成21年12月11日

【実施機関】 国土交通省住宅局住宅政策課

【目的】 個人の住宅建設に要する資金の調達方法、建築にあたり影響を受けたこと、住宅性能表示制度の認知度等についての実態を調査し、今後の住宅政策のあり方や住宅の関する予算、税制、融資の企画立案の基礎資料を得る。

【沿革】 国土交通省が、従来実施していた「民間住宅建設資金実態調査」（承認統計調査）を拡充し、平成13年度から年1回実施している。

【調査の構成】 1 - 民間住宅建築主アンケート調査票 2 - 中古住宅購入者アンケート調査票 3 - 賃貸住宅入居者アンケート調査票 4 - リフォーム住宅アンケート調査票 5 - 分譲住宅購入者アンケート調査票

【公表】 「調査結果報告書」及びホームページにより公表予定（平成22年5月）

【調査票名】 1 - 民間住宅建築主アンケート調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）個人 （属性）前年度中に自らが居住する目的で注文住宅（居住専用住宅）を新築し入居した個人 （抽出枠）建築工事届

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,140 / 310,000 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）前年度 （系統）国土交通省 - 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）12月～翌年2月

【調査事項】 1. 世帯（住宅）について（1）今回の工事の種類（建て替えかどうか）（2）建築した住宅に住んでいる人数、高齢者の居住人数、（3）敷地の取得方法、取得時期、（4）住宅建築着工当時の生主の年齢・職業・勤続年数及び前年の世帯年収、2. 資金調達方法、（1）住宅建築資金（自己資金の内容・金額、借入金の調達先・金額・返済期間）（2）贈与者が親の場合の親の年齢、（3）土地購入資金（自己資金の内容・金額、借入金の調達先・金額・返済期間）（4）贈与者が親の場合の親の年齢（土地購入資金）（5）住宅ローン年間支払額、（6）住宅ローン減税の適用状況、（7）民間金融機関の利用の場合の金利のタイプ、（8）民間金融機関への融資の申し込みの状況、（9）民間金融機関からの希望融資の状況、3. 建築にあたり影響を受けたこと（1）建築を依頼した工務店やメーカーを見つけた方法、（2）今回の住宅に決めた理由（中古住宅にしなかった理由、設備について）（3）景気の先行き感・家計収入の見通し・地価、住宅の価格相場、住宅取得税制等の行政施策・従前住宅の売却価格・金利動向、4. 従前住宅との比較、（1）従前住宅の種類・付き額家賃・取得時期・処分方法・取得価格と売却価格・住宅の建て方・延べ床面積・敷地面積・高齢者対応設備の有無・省エネ設備

の有無・定期借地制度の利用状況・世帯主の片道通勤時間及び住所、5．住宅性能表示制度について（1）認知状況・利用状況

【調査票名】 2 - 中古住宅購入者アンケート調査票

【調査対象】（地域）首都圏（埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県），中京圏（岐阜県，愛知県，三重県），近畿圏（京都府，大阪府，兵庫県）（単位）個人（属性）平成17年度中に中古居住専用建築物を購入した個人

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）1,350 / 111,000（配布）調査員（収集）郵送・調査員（記入）自計（把握時）平成17年1月1日～同年12月31日（系統）国土交通省 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）3月中旬

【調査事項】1．住宅取得の動機（居住人員，購入した住宅を見つけた方法等），2．従前住宅との比較（従前住宅の種類，従前住宅が賃貸であった場合の家賃，従前住宅の取得時期・処分方法・取得価格・売却価格等），3．世帯属性（住宅購入当時の世帯主の年齢・職業・勤続年数，世帯の年収），4．資金調達方法（中古住宅購入資金の自己資金の内容・金額，借入金の調達先・金額・返済期間，住宅ローン年間返済額等），5．住宅性能表示制度（住宅性能表示制度の認知度・利用の有無，利用しなかった場合の理由）

【調査票名】 3 - 賃貸住宅入居者アンケート調査票

【調査対象】（地域）首都圏（埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県），中京圏（岐阜県，愛知県，三重県），近畿圏（京都府，大阪府，兵庫県）（単位）個人（属性）平成17年度中に賃貸住宅に入居した個人

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）1,350 / 736,000（配布）調査員（収集）調査員（記入）自計（把握時）平成17年1月1日～同年12月31日（系統）国土交通省 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）3月中旬

【調査事項】1．賃貸住宅入居の動機（賃貸契約の種類，居住人員，建築時期等），2．従前住宅との比較（従前住宅の種類，従前住宅が賃貸であった場合の家賃，今回購入住宅と従前住宅との比較等），3．世帯属性（入居当時の世帯主の年齢・職業，世帯の年収），4．家賃等（勤務先からの住宅手当，1ヶ月の家賃・共益費，敷金・礼金等），5．賃貸借契約等（賃貸住宅に関するトラブルについて，定期借家制度の認知度）

【調査票名】 4 - リフォーム住宅アンケート調査票

【調査対象】（地域）首都圏（埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県），中京圏（岐阜県，

愛知県,三重県),近畿圏(京都府,大阪府,兵庫県) (単位)個人 (属性)平成17年度中に住宅の増改築を実施した個人

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,350/307,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日~同年12月31日 (系統)国土交通省-民間事業者-報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)3月中旬

【調査事項】 1.リフォームの動機・内容(居住人員,建築時期等),2.リフォーム前後の比較(延べ床面積,高齢者対応設備,省エネ設備),3.世帯属性(フェイス事項,世帯の年収),4.資金調達方法(リフォーム資金の自己資金の内容・金額,借入金の調達先・金額・返済期間,住宅ローン年間返済額,民間金融機関利用の場合の金利のタイプ等)

【調査票名】 5-分譲住宅購入者アンケート調査票

【調査対象】 (地域)首都圏(埼玉県,千葉県,東京都,神奈川県),中京圏(岐阜県,愛知県,三重県),近畿圏(京都府,大阪府,兵庫県) (単位)個人 (属性)前年度中に新築の分譲住宅(居住専用住宅)を購入し入居した個人

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)410/210,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)前年度 (系統)国土交通省-民間事業者-報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)3月中旬

【調査事項】 1.住宅取得の動機(敷地の権利関係,居住人員,今回の住宅を見つけた方法等),2.従前住宅との比較(従前住宅の種類,従前住宅が賃貸であった場合の家賃,従前住宅の取得時期・処分方法・取得価格・売却価格等),3.世帯属性(住宅購入当時の世帯主の年齢・職業・勤続年数,世帯の年収),4.資金調達方法(分譲住宅購入資金の自己資金の内容・金額,借入金の調達先・金額・返済期間,住宅ローン年間返済額等),5.住宅性能表示制度(住宅性能表示制度の認知度・利用の有無,利用しなかった場合の理由)

【調査名】 食品産業活動実態調査（平成21年承認）

【承認年月日】 平成21年12月21日

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室

【目的】 畜産物国内流通構造調査：我が国食品産業について、国内における食品の流通経路・規模を明らかにし、食品産業の活性化等の施策の推進及び検証に資する。
海外進出企業調査：国内に軸足を置く我が国食品産業（食品製造業、食品卸売業、食品小売業、外食産業）の東アジアへの進出状況、現地での製造・販売の実態を明らかにし、「東アジア食品産業活性化戦略（東アジア食品産業共同体構想）」における施策の推進及び検証に資する。

【調査の構成】 1 - 畜産物国内流通構造調査票（食品製造業、外食産業用） 2 - 畜産物国内流通構造調査票（食品卸売業、食品小売業用） 3 - 海外進出企業調査票A 4 - 海外進出企業調査票B

【公表】 畜産物国内流通構造調査：ホームページ及び印刷物（概要：平成22年5月下旬、詳細：平成22年10月下旬） 海外進出企業調査：ホームページ及び印刷物（概要：平成22年3月下旬、詳細：平成22年10月下旬）

【備考】 今回の変更は、調査周期について、畜産物国内流通構造調査については4年、海外進出企業調査については1回限りに変更するもの。

【調査票名】 1 - 畜産物国内流通構造調査票（食品製造業、外食産業用）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）食品製造業：日本標準産業分類（平成14年3月7日付け総務省告示第139号。以下同じ）に掲げる中分類09 - 食料品製造業に属する事業所のうち、畜産物を原材料とする製造品（食料品）を出荷している事業所、 外食産業：日本標準産業分類に掲げる中分類70 - 一般飲食店（喫茶店を除く）に属する事業所のうち、一般飲食店を営む事業所（抽出枠）食品製造業：平成17年工業統計調査、 外食産業：平成18年事業所・企業統計調査

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）1,218/6,780 2,557/266,841（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）調査実施年度の前年度（4月1日～翌年3月31日）の1年間（系統）農林水産本省 - 統計・情報センター - 報告者

【周期・期日】（周期）4年（ただし、国内事業所調査の実施年と重なる場合は、翌年に実施）（実施期日）平成22年1月25日～2月25日

【調査事項】 1. 国内産・輸入別畜産物の品目別仕入量、仕入先別仕入量割合、2. 輸入一次加工原料畜産物の品目別仕入量、仕入先別仕入量割合

【調査票名】 2 - 畜産物国内流通構造調査票（食品卸売業、食品小売業用）

- 【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)食品卸売業：日本標準産業分類(平成14年3月7日付け総務省告示第139号。以下同じ)に掲げる中分類51- 飲食料品卸売業に属する事業所のうち、畜産物を販売している事業所、食品小売業：日本標準産業分類に掲げる中分類55- 各種商品小売業のうち百貨店・総合スーパー及び中分類57- 飲食料品小売業に属する事業所のうち、畜産物を販売している事業所 (抽出枠)平成19年商業統計調査
- 【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,252/9,815 1,106/80,543 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査実施年度の前年度(4月1日~翌年3月31日)の1年間 (系統)農林水産本省-統計・情報センター-報告者
- 【周期・期日】 (周期)4年(ただし、国内事業所調査の実施年と重なる場合は、翌年に実施) (実施期日)平成22年1月25日~2月25日
- 【調査事項】 国内産・輸入別畜産物の品目別仕入量、仕入先別仕入量割合

【調査票名】 3 - 海外進出企業調査票A

- 【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)海外に現地法人を有しているすべての国内本社企業 (抽出枠)海外進出企業総覧(東洋経済新報社)
- 【調査方法】 (選定)全数 (客体数)4,204 (配布)郵送 (収集)郵送・ファクシミリ (記入)自計 (把握時)調査実施年度の前年度(4月1日~翌年3月31日)の1年間 (系統)農林水産省-報告者
- 【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成22年1月12日~2月12日
- 【調査事項】 1.調査対象となる海外現地法人の有無及び海外現地法人数、2.主な業種分類及び資本金、3.東アジア地域において食品を取り扱う海外現地法人の状況(海外現地法人名、国・地域分類、主な業種分類、日本側出資比率、従業員者数(アルバイトを含む)、食品の売上高)

【調査票名】 4 - 海外進出企業調査票B

- 【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)海外に現地法人を有しているすべての国内本社企業 (抽出枠)海外進出企業総覧(東洋経済新報社)
- 【調査方法】 (選定)全数 (客体数)4,204 (配布)郵送 (収集)郵送・ファクシミリ (記入)自計 (把握時)調査実施年度の前年度(4月1日~翌年3月31日)の1年間 (系統)農林水産省-報告者
- 【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成22年1月12日~2月12日
- 【調査事項】 東アジア地域において食品を取り扱う海外現地法人の状況(海外現地法人名、国・地域分類、主な業種分類、日本側出資比率、従業員者数(アルバイトを含む)、食品の売上高)

【調査名】 食品流通段階別価格形成調査（平成21年承認）

【承認年月日】 平成21年12月21日

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室

【目的】 市場流通が主体を占める生鮮食料品について、産地から消費地までの市場を經由する各流通段階別の価格形成と流通コストの実態を明らかにし、流通改善対策、集出荷体制の整備、「21世紀新農政2006」に基づく食料供給コストの縮減等の施策を推進するための資料を整備することを目的に実施する。

【調査の構成】 1 - 青果物集出荷段階経費調査票 2 - 青果物仲卸段階経費調査票 3 - 青果物小売段階経費調査票 4 - 水産物産地卸売段階経費調査票 5 - 水産物産地出荷段階経費調査票 6 - 水産物仲卸段階経費調査票 7 - 水産物小売段階経費調査票

【公表】 印刷物及びインターネット（概要：調査実施年の3月中旬、詳細：調査実施年の翌年の2月下旬）

【備考】 今回の変更は、調査票 - 1、2、3、6及び7に係る調査対象の範囲の変更、調査票 - 1、2、3、6及び7に係る報告者の変更、調査事項の変更、調査の実施期間の変更、調査周期の変更、公表の期日の変更

【調査票名】 1 - 青果物集出荷段階経費調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）札幌市中央卸売市場、仙台市中央卸売市場、東京都下中央卸売市場、横浜市中央卸売市場、名古屋市中央卸売市場、岐阜市中央卸売市場、大阪府下中央卸売市場、京都市中央卸売市場及び福岡市中央卸売市場へ青果物を出荷している集出荷団体（抽出枠）平成18年青果物・花き集出荷機構調査の集出荷団体等名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）320/2,570（配布）郵送・調査員（収集）郵送・調査員（記入）自計（把握時）調査実施年度の前年度の決算期間1年間（系統）農林水産本省 - 地方農政事務所（局） - 統計・情報センター - （調査員） - 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り（実施期日）1月上旬～下旬

【調査事項】 1．出荷量（全体、青果物卸売市場向け等）、2．農産物販売金額（青果物卸売市場向け等）、3．集出荷及び販売経費、4．事業管理費、5．販売金額

【調査票名】 2 - 青果物仲卸段階経費調査票

【調査対象】 （地域）9都市（札幌市、仙台市、東京都、横浜市、名古屋市、岐阜市、大阪府、京都市、福岡市）（単位）事業所（属性）札幌市中央卸売市場、仙台市中央卸売市場、東京都下中央卸売市場、横浜市中央卸売市場、名古屋

市中央卸売市場、岐阜市中央卸売市場、大阪府下中央卸売市場、京都市中央卸売市場及び福岡市中央卸売市場で青果物を取り扱う仲卸業者（抽出枠）
札幌市中央卸売市場、仙台市中央卸売市場、東京都下中央卸売市場、横浜市中央卸売市場、名古屋市中央卸売市場、岐阜市中央卸売市場、大阪府下中央卸売市場、京都市中央卸売市場及び福岡市中央卸売市場に所属する青果物を取り扱う各仲卸組合の名簿

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）103 / 1,013（配布）郵送・調査員（収集）郵送・調査員（記入）自計（把握時）1．仕入金額、販売金額及び完納奨励金、販売費及び一般管理費については調査実施年度の前年度の決算期間（1年間）2．品目別の仕入金額、販売金額等については、調査実施年の前年11月（1か月間）（系統）農林水産本省 - 地方農政事務所（局） - 統計・情報センター - （調査員） - 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）1月上旬～下旬

【調査事項】1．全体の仕入金額、販売金額及び完納奨励金、2．品目別の仕入金額、販売金額等、3．販売費及び一般管理費

【調査票名】3 - 青果物小売段階経費調査票

【調査対象】（地域）9都市（札幌市、仙台市、東京都、横浜市、名古屋市、岐阜市、大阪府、京都市、福岡市）の中央卸売市場が所在する都道府県（単位）事業所（属性）札幌市中央卸売市場、仙台市中央卸売市場、東京都下中央卸売市場、横浜市中央卸売市場、名古屋市中央卸売市場、岐阜市中央卸売市場、大阪府下中央卸売市場、京都市中央卸売市場及び福岡市中央卸売市場に所在する仲卸業者から青果物を仕入れている小売業者（抽出枠）札幌市中央卸売市場、仙台市中央卸売市場、東京都下中央卸売市場、横浜市中央卸売市場、名古屋市中央卸売市場、岐阜市中央卸売市場、大阪府下中央卸売市場、京都市中央卸売市場及び福岡市中央卸売市場に所属する青果物を取り扱う各小売商組合の名簿

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）103 / 20,441（配布）郵送・調査員（収集）郵送・調査員（記入）自計（把握時）1．仕入金額、販売金額及び完納奨励金、販売費及び一般管理費については調査実施年度の前年度の決算期間（1年間）2．品目別の仕入金額、販売金額等については、調査実施年の前年11月（1か月間）（系統）農林水産本省 - 地方農政事務所（局） - 統計・情報センター - （調査員） - 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）1月上旬～下旬

【調査事項】1．全体の仕入金額、販売金額及び完納奨励金、2．品目別の仕入金額、販売金額、3．販売費及び一般管理費

【調査票名】 4 - 水産物産地卸売段階経費調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)調査対象品目の水揚量上位漁港(産地卸売市場)において水産物を取り扱う産地卸売業者 (抽出枠)第11次漁業サンサスの水産物流通機関名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)51/982 (配布)郵送・調査員 (収集)郵送・調査員 (記入)自計 (把握時)調査実施年度の前年度の決算期間(1年間) (系統)農林水産本省 - 地方農政事務所(局) - 統計・情報センター - (調査員) - 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)1月上旬~下旬

【調査事項】 1.販売事業収益、2.販売費、3.事業管理費、4.廃棄処分費、5.完納奨励金及び出荷奨励金

【調査票名】 5 - 水産物産地出荷段階経費調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)調査対象品目の水揚量上位漁港(産地卸売市場)に所属する産地出荷業者 (抽出枠)第11次漁業サンサスの水産物流通機関名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)100/4,034 (配布)郵送・調査員 (収集)郵送・調査員 (記入)自計 (把握時)調査実施年度の前年度の決算期間(1年間) (系統)農林水産本省 - 地方農政事務所(局) - 統計・情報センター - (調査員) - 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)1月上旬~下旬

【調査事項】 1.全体の仕入金額、販売金額及び奨励金、2.品目別の仕入金額、販売金額等、3.販売費及び一般管理費

【調査票名】 6 - 水産物仲卸段階経費調査票

【調査対象】 (地域)8都市(札幌市、仙台市、東京都、横浜市、名古屋市、大阪府、神戸市、福岡市) (単位)事業所 (属性)札幌市中央卸売市場、仙台市中央卸売市場、東京都下中央卸売市場、横浜市中央卸売市場、名古屋市中央卸売市場、大阪府下中央卸売市場、神戸市中央卸売市場及び福岡市中央卸売市場で水産物を取り扱う仲卸業者 (抽出枠)札幌市中央卸売市場、仙台市中央卸売市場、東京都下中央卸売市場、横浜市中央卸売市場、名古屋市中央卸売市場、大阪府下中央卸売市場、神戸市中央卸売市場及び福岡市中央卸売市場に所属する水産物を取り扱う各仲卸組合の名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)102/1,260 (配布)郵送・調査員 (収集)郵送・調査員 (記入)自計 (把握時)1.仕入金額、販

売金額及び完納奨励金、販売費及び一般管理費については調査実施年度の前年度の決算期間(1年間)、2.品目別の仕入金額、販売金額等については、調査実施年の前年10月(1か月間) (系統)農林水産本省-地方農政事務所(局)-統計・情報センター-(調査員)-報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)1月上旬~下旬

【調査事項】 1.全体の仕入金額、販売金額及び完納奨励金、2.品目別の仕入金額、販売金額等、3.販売費及び一般管理費

【調査票名】 7-水産物小売段階経費調査票

【調査対象】 (地域)8都市(札幌市、仙台市、東京都、横浜市、名古屋市、大阪府、神戸市、福岡市)の中央卸売市場が所在する都道府県(単位)事業所(属性)札幌市中央卸売市場、仙台市中央卸売市場、東京都下中央卸売市場、横浜中央卸売市場、名古屋市中央卸売市場、大阪府下中央卸売市場、神戸市中央卸売市場及び福岡市中央卸売市場から水産物を仕入れている小売業者(抽出枠)札幌市中央卸売市場、仙台市中央卸売市場、東京都下中央卸売市場、横浜市中央卸売市場、名古屋市中央卸売市場、大阪府下中央卸売市場、神戸市中央卸売市場及び福岡市中央卸売市場に所属する水産物を取り扱う各小売商組合の名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)102/17,428 (配布)郵送・調査員 (収集)郵送・調査員 (記入)自計 (把握時)1.仕入金額、販売金額及び完納奨励金、販売費及び一般管理費については調査実施年度の前年度の決算期間(1年間)、2.品目別の仕入金額については、調査実施年の前年10月(1か月間) (系統)農林水産本省-地方農政事務所(局)-統計・情報センター-(調査員)-報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)1月上旬~下旬

【調査事項】 1.全体の仕入金額、販売金額及び完納奨励金、2.品目別の仕入金額、3.販売費及び一般管理費

【調査名】 漁業経営調査（平成21年承認）

【承認年月日】 平成21年12月21日

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課

【目的】 漁業経営体の財産状況、収支状況、操業状況等、漁業経営体の経営実態を明らかにし、水産行政等を推進するための資料を整備することを目的とする。

【沿革】 昭和26年に「漁家経済調査」として開始されたものであり、その後、昭和31年に会社等が調査対象に加えられたことに伴い「漁業経済調査」と改称され、さらに、平成13年に経営組織別（個人、会社、共同）に調査体系の見直しが行われた際に「漁業経営調査」と改称された。

【調査の構成】 1 - 個人経営体調査日記帳（労働） 2 - 個人経営体調査日記帳（収支）
3 - 個人経営体調査経営体台帳 4 - 個人経営体調査票 5 - 会社経営体調査票 6 - 共同経営体調査票

【公表】 印刷物及びホームページ（概要：調査翌年の9月末、詳細：調査翌々年の3月末）

【備考】 個人経営体に係る調査については、各経営体における税務申告関係帳簿類の整備・保有状況やその内容の熟知の状況（会計事務所への委託状況等）に応じて、「日記帳（労働）日記帳（収支）及び経営体台帳の組合わせ」又は「個人経営体調査票」のいずれかを、報告者において選択する。今回の変更は、調査周期の変更を毎年から1回限りとする変更及び個人経営体、会社経営体及び共同経営体のすべてに係る報告者数の削減。

【調査票名】 1 - 個人経営体調査日記帳（労働）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）漁業経営体 （属性）全国の漁業経営体のうち、個人（第2種兼業を除く。）であり、以下に該当する経営体を対象とする。

1．海面において主として動力漁船を用いて漁船漁業を営むもの（漁船非使用、無動力船の各階層を除く。）2．海面において主として小型定置網漁業を営むもの。3．主としてそれぞれの対象水産物（ぶり類、まだい、ほたてがい、かき類、わかめ類、のり類、真珠）の海面養殖業を営むもの。（抽出枠）2003年漁業センサス結果から作成した「漁業経営調査客体名簿」

【調査方法】 （選定）無作為抽出及び有意抽出（客体数）493/87,167（配布）職員（収集）郵送・職員（記入）自計（把握時）毎年1月1日～12月31日（系統）農林水産本省 - 地方農政事務所等 - 統計・情報センター - 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）四半期毎の調査月の翌月1日～10日（新規標本等は調査月の翌月1日～10日）

【調査事項】 世帯員及び漁業従事状況、漁船の規模及び養殖施設、財産、漁労に係る収

入及び支出、漁業生産物の漁獲及び収穫、漁業操業、その他漁業経営に関連する事項

【調査票名】 2 - 個人経営体調査日記帳（収支）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）漁業経営体 （属性）全国の漁業経営体のうち、個人（第2種兼業を除く。）であり、以下に該当する経営体を対象とする。

1．海面において主として動力漁船を用いて漁船漁業を営むもの（漁船非使用、無動力船の各階層を除く。）2．海面において主として小型定置網漁業を営むもの。3．主としてそれぞれの対象水産物（ぶり類、まだい、ほたてがい、かき類、わかめ類、のり類、真珠）の海面養殖業を営むもの。（抽出枠）2003年漁業センサス結果から作成した「漁業経営調査客体名簿」

【調査方法】 （選定）無作為抽出及び有意抽出 （客体数）493 / 87,167 （配布）職員 （収集）郵送・職員 （記入）自計 （把握時）毎年1月1日～12月31日 （系統）農林水産本省 - 地方農政事務所等 - 統計・情報センター - 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）四半期毎の調査月の翌月1日～10日（新規標本等は調査月の翌月1日～10日）

【調査事項】 世帯員及び漁業従事状況、漁船の規模及び養殖施設、財産、漁労に係る収入及び支出、漁業生産物の漁獲及び収穫、漁業操業、その他漁業経営に関連する事項

【調査票名】 3 - 個人経営体調査経営体台帳

【調査対象】 （地域）全国 （単位）漁業経営体 （属性）全国の漁業経営体のうち、個人（第2種兼業を除く。）であり、以下に該当する経営体を対象とする。

1．海面において主として動力漁船を用いて漁船漁業を営むもの（漁船非使用、無動力船の各階層を除く。）2．海面において主として小型定置網漁業を営むもの。3．主としてそれぞれの対象水産物（ぶり類、まだい、ほたてがい、かき類、わかめ類、のり類、真珠）の海面養殖業を営むもの。（抽出枠）2003年漁業センサス結果から作成した「漁業経営調査客体名簿」

【調査方法】 （選定）無作為抽出及び有意抽出 （客体数）493 / 87,167 （配布）職員 （収集）郵送・職員 （記入）併用 （把握時）毎年1月1日～12月31日 （系統）農林水産本省 - 地方農政事務所等 - 統計・情報センター - 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）調査期間終了後の翌月

【調査事項】 世帯員及び漁業従事状況、漁船の規模及び養殖施設、財産、漁労に係る収入及び支出、漁業生産物の漁獲及び収穫、漁業操業、その他漁業経営に関連

する事項

【調査票名】 4 - 個人経営体調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)漁業経営体 (属性)全国の漁業経営体のうち、個人(第2種兼業を除く。)であり、以下に該当する経営体を対象とする。

1.海面において主として動力漁船を用いて漁船漁業を営むもの(漁船非使用、無動力船の各階層を除く。)2.海面において主として小型定置網漁業を営むもの。3.主としてそれぞれの対象水産物(ぶり類、まだい、ほたてがい、かき類、わかめ類、のり類、真珠)の海面養殖業を営むもの。(抽出枠)2003年漁業センサス結果から作成した「漁業経営調査客体名簿」

【調査方法】(選定)無作為抽出及び有意抽出(客体数)493/87,167(配布)職員(取集)郵送・職員(記入)自計(把握時)毎年1月1日~12月31日(系統)農林水産本省-地方農政事務所等-統計・情報センター-報告者

【周期・期日】(周期)一回限り(実施期日)報告者の決算書作成後2か月

【調査事項】世帯員及び漁業従事状況、漁船の規模及び養殖施設、財産、漁労に係る収入及び支出、漁業生産物の漁獲及び収穫、漁業操業、その他漁業経営に関連する事項

【調査票名】 5 - 会社経営体調査票

【調査対象】(地域)全国(単位)漁業経営体(属性)全国の漁業経営体のうち、会社(会社法第2条第1号に規定する会社をいう。)であり、以下に該当する経営体を対象とする。1.海面において主として漁船漁業を営み、かつ、使用する動力漁船の合計トン数が10トン以上の経営体。2.海面において主として大型定置網漁業を営むもの。3.海面において主としてさけ定置網漁業を営むもの。4.主としてそれぞれの対象水産物(ぶり類、まだい)の海面養殖業を営むもの。(抽出枠)2003年漁業センサス結果から作成した「漁業経営調査客体名簿」

【調査方法】(選定)無作為抽出及び有意抽出(客体数)169/1,981(配布)職員(取集)郵送・職員(記入)自計(把握時)毎年4月1日~翌年3月31日までの間に到来した決算日前1年間(系統)農林水産本省-地方農政事務所等-統計・情報センター-報告者

【周期・期日】(周期)一回限り(実施期日)報告者の決算書作成後2か月

【調査事項】漁業操業状況、使用漁船、財産及び漁業投下固定資本、損益、漁労部門及びその他漁業経営に関連する事項

【調査票名】 6 - 共同経営体調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 漁業経営体 (属性) 全国の漁業経営体のうち、2人以上(法人を含む。)が漁船、漁網等の主要生産手段を共有し、海面漁業を協同で営む経営体であって、以下に該当する経営体を対象とする。 1. 海面において主として漁船漁業を営み、かつ、使用する動力漁船の合計トン数が10トン以上の経営体。 2. 海面において主として大型定置網漁業を営むもの。 3. 海面において主としてさけ定置網漁業を営むもの。(抽出枠) 2003年漁業センサス結果から作成した「漁業経営調査客体名簿」

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 30 / 1,106 (配布) 職員 (取集) 郵送・職員 (記入) 自計 (把握時) 毎年4月1日～翌年3月31日までの間に到来した決算日前1年間 (系統) 農林水産本省 - 地方農政事務所等 - 統計・情報センター - 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 報告者の決算書作成後2か月

【調査事項】 漁業操業状況、使用漁船、財産及び漁業投下固定資本、損益、漁労部門及びその他漁業経営に関連する事項

【調査名】 集落営農活動実態調査（平成21年承認）

【承認年月日】 平成21年12月21日

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室

【目的】 「食料・農業・農村基本計画」において担い手として位置付けられた集落営農組織の育成・確保・支援に係る施策の企画・立案・推進等に必要な資料の整備を行うことを目的とする。

【調査の構成】 1 - 集落営農活動実態調査票

【公表】 概要：印刷物及びホームページ（調査実施年の6月末） 報告書：報告書刊行及びe-statへ登録（調査実施年の12月末）

【備考】 今回の変更は、調査対象の範囲の変更及び調査事項の一部変更。

【調査票名】 1 - 集落営農活動実態調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）個人 （属性）集落内の営農を一括管理・運営している集落営農の代表者 （抽出枠）集落営農実態調査

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）3,400 / 4,500 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）毎年3月1日現在 （系統）農林水産本省 - 地方農政事務所等 - 統計・情報センター - 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）2月中旬～3月下旬

【調査事項】 1. 集落営農について（ア）活動の目的について、（イ）組織の構成について（a. 代表者の年齢、性別、b. オペレーター数、c. 主たる従事者数）
2. 集落営農の農業生産について（ア）取組農作物の状況、（イ）農作業の体制、3. 集落営農の収支・資産の状況について（ア）出資額の状況、（イ）農業用機械・施設等の状況、（ウ）集落営農の総収入、農作物の販売収入及び農作業受託料金収入の状況、（エ）集落営農の変化の状況、（オ）配当金等について、（カ）主たる従事者の年間所得金額、（キ）財務諸表の整備状況、（ク）経理実務の体制、（ケ）納税の申告方法（非法人のみ回答）
4. 集落営農の各種取組について（ア）農業生産以外の取組状況、（イ）農業生産における収益向上の取組状況、（ウ）法人化に向けた取組状況（非法人のみ回答）
5. 集落営農の次期代表者・後継者の状況について（ア）集落営農における次期代表者の有無、（イ）集落営農の後継者の有無

【調査名】 産業廃棄物処理実態調査（平成21年承認・2回目）

【承認年月日】 平成21年12月24日

【実施機関】 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課

【目的】 都道府県の産業廃棄物の排出及び処理の実態を把握し、全国産業廃棄物排出・処理状況調査及び温室効果ガス排出量の算定の基礎資料とすることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 産業廃棄物処理実態調査票（建設業） 2 - 産業廃棄物処理実態調査票（建設業以外） 3 - 産業廃棄物処理実態調査票（都道府県調査）

【公表】 環境省HPにて平成22年4月頃「速報値」を公表し、「確報値」は確定後速やかに公表

【備考】 本調査は、事業所を対象にする調査（平成21年度に独自の統計調査として「産業廃棄物処理実態調査」を実施する予定を有しない都道府県の範囲で行うもの）と、それ以外の地域に係る都道府県を対象にする調査から構成されており、それらを段階的に実施するものである。今回の変更は、先行して実施した事業所対象の調査に続き、都道府県対象の調査を追加したものである。

【調査票名】 1 - 産業廃棄物処理実態調査票（建設業）

【調査対象】 （地域）北海道、山形県、岐阜県、京都府、大阪府、奈良県、愛媛県、高知県、長崎県及び大分県 （単位）事業所及び企業 （属性）日本標準産業分類における「建設業」の事業者 （抽出枠）事業所母集団データベース

【調査方法】 （選定）全数及び無作為抽出 （客体数）11,000 / 55,000 （配布）郵送・オンライン （取集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）平成20年4月～21年3月 （系統）環境省 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年10月30日～11月30日

【調査事項】 1. 事業所の概要（名称、代表者名、所在地、業種、事業所の規模）、2. 廃棄物の名称、3. 廃棄物の発生量、4. 事業所内での処理状況（処理方法、処理後量）、5. 委託による処理状況（処理・再生利用方法、委託先）

【調査票名】 2 - 産業廃棄物処理実態調査票（建設業以外）

【調査対象】 （地域）北海道、山形県、岐阜県、京都府、大阪府、奈良県、愛媛県、高知県、長崎県及び大分県 （単位）事業所及び企業 （属性）日本標準産業分類における「建設業」「金融業、保険業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」及び「公務」を除く業種の事業者 （抽出枠）事業所母集団データベース

【調査方法】 (選定)全数及び無作為抽出 (客体数)50,000/400,000
(配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成20年4月～21年3月 (系統)環境省 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年10月30日～11月30日

【調査事項】 1.事業所の概要(名称、代表者名、所在地、業種、事業所の規模) 2.廃棄物の名称、3.廃棄物の発生量、4.事業所内での処理状況(処理方法、処理後量) 5.委託による処理状況(処理・再生利用方法、委託先)

【調査票名】 3 - 産業廃棄物処理実態調査票(都道府県調査)

【調査対象】 (地域)北海道、山形県、岐阜県、京都府、大阪府、奈良県、愛媛県、高知県、長崎県及び大分県を除く37都県の全域 (単位)地方公共団体 (属性)都道府県産業廃棄物担当課

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)37 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成20年4月～21年3月 (系統)環境省 民間事業者 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成22年1月8日～1月31日

【調査事項】 1.産業廃棄物種類別・業種別排出量、2.産業廃棄物種類別処理量

【調査名】 金属加工統計調査（平成21年承認）

【承認年月日】 平成21年12月24日

【実施機関】 経済産業省製造産業局素形材産業室

【目的】 金属加工業に関する生産又は販売の動向を用途別等に把握し、行政施策の企画・立案の基礎資料とする。

【沿革】 本調査は、中小企業性及び下請け性が高く、需要産業の景気動向の影響を受けやすい金属熱処理加工業及び金属プレス加工業について、その事業活動の実態を把握し、その近代化促進上の基礎資料を得るため、昭和51年1月以降毎月実施されていた金属熱処理加工統計調査と昭和57年7月以降毎月実施されていた金属プレス加工統計調査を平成11年から統合している。

【調査の構成】 1 - 金属熱処理加工月報 2 - 金属プレス加工月報

【公表】 経済産業省ホームページ、鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報（翌々月末）、鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報（翌年6月）

【調査票名】 1 - 金属熱処理加工月報

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）金属熱処理加工を営む従業者20人以上の事業所 （抽出枠）日本金属熱処理工業会会員名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）100 （配布）郵送 （取集）郵送 （記入）自計 （把握時）毎月末日現在 （系統）経済産業省 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）調査月の翌月15日

【調査事項】 1．事業所名、所在地等、作成者の役職名及び氏名、2．労務（月末常用従業者数、月間実働延人員）、3．製品（加工方法別生産重量、加工金額）、4．製品用途別（用途別加工金額）、5．原材料・燃料・電力（燃料別消費量、消費額）

【調査票名】 2 - 金属プレス加工月報

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）金属プレス加工を営む従業者20人以上の事業所 （抽出枠）日本金属プレス工業協会会員名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）600 （配布）郵送 （取集）郵送 （記入）自計 （把握時）毎月末日現在 （系統）経済産業省 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）調査月の翌月15日

【調査事項】 1．事業所名、所在地等、作成者の役職名及び氏名、2．労務（月末常用従業者数、月間実働延人員）、3．製品（用途別販売額）、5．原材料（区分別消費量、消費額）

○届出統計調査の受理

(1) 新規

【調査名】 外国人市民 生活実態・意識調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年12月1日

【実施機関】 神戸市国際文化観光局国際推進室国際交流課

【目的】 神戸市国際化推進大綱策定のための基礎資料とする。

【調査の構成】 1－外国人市民生活実態・意識調査 調査票

【備考】 本調査は、『意識調査』の名称を付して行われているが、調査事項の中に『事実の報告』が含まれていることから、これら『事実の報告』に係る部分について、統計法上の『統計調査』として届出が受理されたものである。

※

【調査票名】 1－外国人市民生活実態・意識調査 調査票

【調査対象】 （地域）神戸市全域 （単位）個人 （属性）神戸市内に外国人登録を行っている18歳以上の外国人市民 （抽出枠）外国人登録台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,400/40,000 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成22年1月中旬～2月上旬 （系統）神戸市－報告者

【周期・期日】 （周期）不定期 （実施期日）平成22年2月10日

【調査事項】 1. 属性、2. 言語、3. 情報提供・相談窓口、4. 人権意識、5. 地域社会への参加、6. 防災、7. 行政窓口の対応、8. 福祉・医療・救急、9. 保育・教育、10. 案内板・道路標識・施設表示等、11. 住宅、12. 労働問題、13. 文化、14. その他

【調査名】 中小企業金融に関するアンケート調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年12月4日

【実施機関】 東京都産業労働局金融部金融課

【目的】 中小企業を取り巻く環境や金融情勢の変化に適切に対応し、いっそう効果的な中小企業支援を実施するためには、制度融資の充実・再編や金融施策間の相互連携を図るなど、その方策を検討していくことが重要である。こうした検討を行うにあたり、基礎資料とするため、金融施策に関する調査を実施し、その結果をもとに、施策や予算要求、制度融資の見直しに活用していくため、本調査を実施する。

【調査の構成】 1－中小企業金融に関するアンケート調査 調査票

※

【調査票名】 1－中小企業金融に関するアンケート調査 調査票

【調査対象】 （地域）東京都全域 （単位）金融機関 （属性）東京都中小企業制度融資取扱金融機関

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）81 （配布）調査員 （収集）調査員 （記入）自計 （把握時）9月末日 （系統）東京都－民間事業者－報告者

【周期・期日】 （周期）毎年 （実施期日）12月下旬から約1ヶ月

【調査事項】 1. フェイス事項、2. 金融環境（最近の金利水準、今後の見通し）、3. 今後の中小企業に対する金融支援策（支援の充実が臨まれる分野、想定平均融資額）、4. 東京都中小企業制度融資（現在の印象、改善すべき事項等）、5 預託金（制度の改善点、要望等）

【調査名】 東京都中小企業制度融資等に関する調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年12月4日

【実施機関】 東京都産業労働局金融部金融課

【目的】 中小企業を取り巻く環境や金融情勢の変化に適切に対応し、いっそう効果的な中小企業支援を実施するためには、制度融資の充実・再編や金融施策間の相互連携を図るなど、その方策を検討していくことが重要である。こうした検討を行うにあたり、基礎資料とするため、金融施策に関する調査を実施し、その結果をもとに、施策や予算要求、制度融資の見直しに活用していくため、本調査を実施する。

【調査の構成】 1－東京都中小企業制度融資等に関するアンケート調査 調査票

※

【調査票名】 1－東京都中小企業制度融資等に関するアンケート調査 調査票

【調査対象】 （地域）東京都全域 （単位）企業 （属性）東京都内中小企業者（抽出枠）平成18年事業所・企業統計調査

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）6,000/499,289（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）9月末日（系統）東京都一民間事業者－報告者

【周期・期日】 （周期）毎年（実施期日）12月下旬から約1ヶ月

【調査事項】 1. フェイス事項、2会社概要（1）企業形態、（2）従業員数、（3）資本金額、（4）業歴、（5）売上高の多い業種、（6）最近の業績、3. 金融環境（主要な取引先金融機関の業態と取引年数、今後の見通し、融資を受ける際に重視する事項）、4. 緊急保証制度導入後の状況（認知状況、利用状況、要望等）、5. 今後の中小企業に対する金融支援策（今後必要な融資分野、融資希望額等）、6. 東京都中小企業制度融資（現在の印象、改善を希望する事項）、7. 東京都CLO（ローン担保証券）/CBO（社債担保証券）の認知・利用状況等、

【調査名】 外国人登録国籍別人員調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年12月7日

【実施機関】 奈良県地域振興部文化観光局国際観光課

【目的】 奈良県内の外国人登録国籍別人員数を把握することにより、県内における在住外国人支援事業等国際化施策の推進に役立てる。

【調査の構成】 1－外国人登録国籍別人員調査表

※

【調査票名】 1－外国人登録国籍別人員調査表

【調査対象】 （地域）奈良県全域 （単位）地方公共団体 （属性）奈良県内市町村の外国人登録担当課

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）39 （配布）郵送・オンライン・ファクシミリ （収集）郵送・オンライン・ファクシミリ （記入）自計 （把握時）平成21年12月31日 （系統）奈良県－報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）1月末日

【調査事項】 国籍別の外国人登録数

【調査名】 茨城県の公共交通利用に関するアンケート調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年12月7日

【実施機関】 茨城県企画部企画課

【目的】 公共交通に関する県民等の利用実態、意識、ニーズなどを把握し、今後の対策を検証するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1－茨城県の公共交通利用に関するアンケート調査 調査票

※

【調査票名】 1－茨城県の公共交通利用に関するアンケート調査 調査票

【調査対象】 （地域）茨城県全域 （単位）個人 （属性）15歳以上の県民、県立高校生、病院への通院者 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）8,980 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）1月5日現在 （系統）茨城県－報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）調査実施の1月末

【調査事項】 1. 回答者の属性、2. 公共交通の必要性、3. 主に利用している交通手段、4. 鉄道について、5. バスについて、6. タクシーについて、7. 公共交通の運行の改善点・利用促進のために必要な環境整備、8. 公共交通維持のための財政的な支援について

【調査名】 学習旅行実態調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年12月8日

【実施機関】 長野県観光部観光企画課

【目的】 長野県外からの学習旅行の状況を把握し、学習旅行誘致対策等の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1－学習旅行実態調査 調査票

※

【調査票名】 1－学習旅行実態調査 調査票

【調査対象】 （地域）長野県全域 （単位）宿泊施設 （属性）宿泊施設（旅館、ホテル、民宿、ペンション等） （抽出枠）学習旅行受入を市町村が把握している宿泊施設

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）830 （配布）郵送 （取集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査実施年の前年4月～3月 （系統）長野県－市町村－報告者

【周期・期日】 （周期）毎年 （実施期日）5月

【調査事項】 1. 学校所在地、2. 受入生徒実数、3. 受入年月日・宿泊数、4. 延べ宿泊生徒数、5. 学習旅行の種類、6. 学習旅行の主な目的

【調査名】 スキー・スケート場利用者統計調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年12月8日

【実施機関】 長野県観光部観光企画課

【目的】 長野県内のスキー・スケート場における利用状況を把握し、観光施策検討のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1－スキー・スケート場利用者調査票

※

【調査票名】 1－スキー・スケート場利用者調査票

【調査対象】 （地域）長野県全域 （単位）スキー場、スケート場 （属性）（抽出
枠）市町村が把握しているスキー場及びスケート場

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）110 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）
自計 （把握時）11月～3月 （系統）長野県－市町村－報告者

【周期・期日】 （周期）毎年 （実施期日）4月

【調査事項】 1. スキー場及びスケート場の施設別、月別利用者数、2. スキー場利用
者のうちスノーボードの利用状況

【調査名】 長野県観光地利用者調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年12月8日

【実施機関】 長野県観光部観光企画課

【目的】 観光地利用者の観光地における利用状況及び観光消費額の実態を把握し、観光施策検討のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1－長野県観光地利用者調査 調査票

※

【調査票名】 1－長野県観光地利用者調査 調査票

【調査対象】 （地域）長野県全域 （単位）観光地 （属性）年間延利用者数が5千人以上の観光地 （抽出枠）長野県内全市町村

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）80 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）1月～12月の1年間 （系統）長野県－市町村

【周期・期日】 （周期）毎年 （実施期日）7月末及び1月末

【調査事項】 1. 観光地利用者の県内、県外別及び月別の入込数、2. 観光地利用者の日帰り、宿泊別及び月別の利用者数、3. 観光地利用者の日帰り、宿泊別及び月別の観光消費額

【調査名】 外国人宿泊者数調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年12月8日

【実施機関】 長野県観光部観光企画課

【目的】 外国人宿泊者数を把握し、外国人観光客誘致に向けた基礎資料を得る。

【調査の構成】 1－外国人宿泊者数調査 調査票

※

【調査票名】 1－外国人宿泊者数調査 調査票

【調査対象】 （地域）長野県全域 （単位）宿泊施設 （属性）政府登録ホテル・旅館
（国際観光ホテル整備法登録宿泊施設）、ウェルカム・イン（国際観光サービスセンター登録宿泊施設）、外国人宿泊を市町村が把握している施設（宿泊施設）

【調査方法】 （選定）全数及び有意抽出 （客体数）256／550 294／550
（配布）郵送 （取集）郵送 （記入）自計 （把握時）1月～12月の1年間
（系統）長野県－市町村－報告者

【周期・期日】 （周期）毎年 （実施期日）5月

【調査事項】 1. 県内の宿泊施設に宿泊した外国人の国籍・地域及び月別延宿泊者数

【調査名】 スキー場等現況調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年12月8日

【実施機関】 長野県観光部観光企画課

【目的】 長野県内のスキー・スケート場の現況を把握し、観光施策検討のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1－スキー場等現況調査 調査票

※

【調査票名】 1－スキー場等現況調査 調査票

【調査対象】 （地域）長野県全域 （単位）スキー場、スケート場 （属性）市町村が把握しているスキー場及びスケート場

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）110 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）11月1日現在 （系統）長野県－市町村－報告者

【周期・期日】 （周期）毎年 （実施期日）12月

【調査事項】 1. 索道の新設、架け替え、廃止・停止内訳、2. 新設、営業停止又は廃止するスキー場・スケート場、3. スキー場・スケート場の現況

【調査名】 女性のがん検診意識調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年12月9日

【実施機関】 福岡県保健医療介護部健康増進課

【目的】 がんに対する正しい知識の普及啓発とがんの予防、早期発見・早期治療によるがん死亡率の低減を図るため、福岡県内在住の女性のがん検診に対する行動・思考及びニーズを把握し、今後のがん対策推進事業などの施策に反映させる。

【調査の構成】 1－女性のがん検診意識調査 調査票

【備考】 本調査は、『意識調査』の名称を付して行われているが、調査事項の中に『事実の報告』が含まれていることから、これら『事実の報告』に係る部分について、統計法上の『統計調査』として届出が受理されたものである。

※

【調査票名】 1－女性のがん検診意識調査 調査票

【調査対象】 （地域）福岡県全域 （単位）個人 （属性）福岡県内在住の40歳以上の女性 （抽出枠）住民基本台帳等

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,000/934,444 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成21年12月1日 （系統）福岡県－報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年1月5日～22年1月20日

【調査事項】 1. 普段の生活で健康のために行っていること、2. 「がん」関連の原因、予防など一般的な情報についての情報源、3. 受けたことがある乳がん検診及び子宮がん検診、4. 乳がん自己検診の頻度、5. 乳がん検診及び子宮がん検診を受けた機関等

【調査名】 静岡県産業廃棄物実態調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年12月10日

【実施機関】 静岡県県民部環境局廃棄物リサイクル室

【目的】 県内で排出される廃棄物の排出、処理等の状況を総合的に調査し、廃棄物の発生量、処理・処分状況等の現状把握、将来予測を行う。

【調査の構成】 1－静岡県産業廃棄物実態調査 調査票

※

【調査票名】 1－静岡県産業廃棄物実態調査 調査票

【調査対象】 （地域）県内全域 （単位）事業所 （属性）日本標準産業分類に掲げる「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、砕石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽魚得」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「公務（他に分類されるものを除く）」、その他（上記に該当しないもの）（抽出枠）多量排出事業者名簿、有価物発生事業者名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）500 （配布）郵送 （取集）郵送 （記入）自計 （把握時）4月1日～3月31日 （系統）静岡県一民間事業者一報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成21年12月18日～22年1月12日

【調査事項】 1. 事業所名及び所在地、2. 事業の産業区分、3. 従業員数、売上高等、4. 排出する産業廃棄物の種類、5. 廃棄物の総発生量、有償物量、総排出量、自己中間処理量等

【調査名】 地球温暖化対策に関するアンケート調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年12月11日

【実施機関】 福岡市環境局温暖化対策部温暖化対策課

【目的】 新福岡市地球温暖化対策実行計画を策定するにあたり、その基礎資料とするため、市内事業者のエネルギー利用や省エネルギー活動の状況等を調査するもの。

【調査の構成】 1－地球温暖化対策に関するアンケート調査 調査票

※

【調査票名】 1－地球温暖化対策に関するアンケート調査 調査票

【調査対象】 （地域）福岡市全域 （単位）事業所 （属性）事業所 （抽出枠）特定
排出事業者名簿及びエコ・ウェイブふくおか会員企業名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,000/70,000 （配布）郵
送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成22年1月1日現在 （系
統）福岡市－民間事業者－報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成22年1月10日～1月31日

【調査事項】 1. 事業用のエネルギー消費について、2. 現在の環境活動、3. 業務用
ビルの地球温暖化対策、4. 工場の地球温暖化対策、5. 今後の地球温暖化
対策

【調査名】 社会教育現状調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年12月14日

【実施機関】 鹿児島県教育委員会社会教育課

【目的】 鹿児島県社会教育行政の重点施策の計画的な推進・展開のための基礎資料とする。

【調査の構成】 1－鹿児島県社会教育現状調査 調査票

※

【調査票名】 1－鹿児島県社会教育現状調査 調査票

【調査対象】 （地域）鹿児島県全域 （単位）地方公共団体 （属性）鹿児島県内各市町村教育委員会（市教委18、町教委23、村教委4）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）45 （配布）電子メール （収集）電子メール （記入）自計 （把握時）平成22年2月1日 （系統）県教育委員会－教育事務所－報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）平成22年2月5日

【調査事項】 ア．社会教育行財政の現状、イ．青少年教育・成人教育・生涯学習の現状、ウ．社会教育関係団体の現状、エ．読書活動の実施状況、オ．公民館等の現状、カ．学習相談体制・情報提供の現状、キ．生涯学習推進の現状、ク．人権教育の活動状況

【調査名】 民間事業所における寒冷地手当等の支給状況調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年12月14日

【実施機関】 北海道人事委員会事務局給与課

【目的】 民間事業所における寒冷地手当等の支給状況を調査し、北海道職員の寒冷地手当等の支給地域、支給水準及び支給方法を検討するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1－民間事業所における寒冷地手当等の支給状況調査票

※

【調査票名】 1－民間事業所における寒冷地手当等の支給状況調査票

【調査対象】 （地域）北海道全域 （単位）企業 （属性）職種別民間給与実態調査の対象企業（企業規模50人以上で道内に事業所規模50人以上の事業所を有する企業）のうち、日本標準産業分類の大分類の「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」（中分類の学術・開発研究機関及び広告業に該当するもの。）、「生活関連サービス業、娯楽業」（中分類のその他生活関連サービス業に該当するもの。）、「教育、学習支援業」（中分類の学校教育に該当するもの。）に分類されたもの。ただし、次の経営形態のものを除く。ア. 政府機関及びその関係機関、イ. 地方公共団体及びその関係機関、ウ. 大使館・領事館及び国際連合等の関係機関、エ. 企業組合等

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）500／1,075 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成22年1月1日 （系統）北海道人事委員会－報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成22年1月12日～2月8日

【調査事項】 ア. 事業所に関する事項、イ. 寒冷地手当の支給の有無、ウ. 支給形態、エ. 支給方法、オ. 平成21年度のモデル別、標準的支給総額及び内訳、カ. 寒冷地手当が支給されない地域から支給地域へ転勤した際の寒冷・積雪に着目した特別措置の有無

【調査名】 香川県民食習慣・生活習慣実態調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年12月14日

【実施機関】 香川県健康福祉部健康福祉総務課

【目的】 かがわ食育アクションプラン（香川県食育推進計画）及び健やか香川21ヘルスプラン（香川県健康増進計画）に設定した目標の達成状況の確認等を行うとともに、健康政策の推進に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1－香川県民食習慣・生活習慣実態調査 調査票

※

【調査票名】 1－香川県民食習慣・生活習慣実態調査 調査票

【調査対象】 （地域）香川県全域 （単位）個人 （属性）香川県内に在住する平成22年1月1日現在で15歳以上となる者 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）3,000/864,000 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成22年1月15日～1月31日 （系統）香川県－報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成22年1月15日～1月31日

【調査事項】 食生活・食習慣の状況、生活習慣（運動、歯の健康、こころの健康、喫煙、飲酒、生活習慣病）の状況

【調査名】 東九州自動車道の高速バスに関するアンケート調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年12月18日

【実施機関】 福岡県県土整備部 高速道路対策室

【目的】 東九州自動車道に高速バスが運行された場合の利用意向を把握し、バス停や隣接駐車場等の整備の必要性を判定するための基礎資料とする。

【調査の構成】 1－平成21年度 東九州自動車道の高速バスに関するアンケート調査票

※

【調査票名】 1－平成21年度 東九州自動車道の高速バスに関するアンケート調査票

【調査対象】 （地域）豊前市、吉富町、上毛町、築上町、大分県中津市のうち、東九州自動車道の福岡県内区間からの距離が概ね5kmの範囲内（単位）個人（属性）満15才以上（中学生を除く）の個人

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）4,000/91,000（配布）調査員（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成22年2月1日（系統）福岡県－関係市町－報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成22年1月30日～2月15日

【調査事項】 1. 通勤・通学先、交通手段、所要時間、2. 通勤・通学以外での近隣主要都市への移動頻度、目的、交通手段、3. 広域的な移動の際の交通手段、目的、頻度

【調査名】 子どもの読書活動に関するアンケート調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年12月22日

【実施機関】 鳥取県教育委員会家庭・地域教育課

【目的】 鳥取県子どもの読書活動推進計画の改訂の際に明らかになった子どもの読書に関する課題について実態把握を行い、今後の施策に生かす。

【調査の構成】 1－平成21年度 子どもの読書活動に関するアンケート調査 調査票（年長児保護者用） 2－平成21年度 子どもの読書活動に関するアンケート調査 調査票（小学校3年生用） 3－平成21年度 子どもの読書活動に関するアンケート調査 調査票（小学校6年生用） 4－平成21年度 子どもの読書活動に関するアンケート調査 調査票（生徒・学生用）

※

【調査票名】 1－平成21年度 子どもの読書活動に関するアンケート調査 調査票（年長児保護者用）

【調査対象】 （地域）鳥取県全域 （単位）個人 （属性）保育所幼稚園保護者（年長組）

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）400/5, 100 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成22年1月現在 （系統）鳥取県－保育所・幼稚園

【周期・期日】 （周期）不定期 （実施期日）平成22年1月12日～1月末

【調査事項】 読書活動の状況、図書館の利用、子ども読書の日に関して

※

【調査票名】 2－平成21年度 子どもの読書活動に関するアンケート調査 調査票（小学校3年生用）

【調査対象】 （地域）鳥取県全域 （単位）個人 （属性）小学校3年生

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）500/5, 500 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成22年1月現在 （系統）鳥取県－学校

【周期・期日】 （周期）不定期 （実施期日）平成22年1月12日～1月末

【調査事項】 読書活動の状況、図書館の利用、子ども読書の日に関して

※

【調査票名】 3－平成21年度 子どもの読書活動に関するアンケート調査 調査票（小学校6年生用）

【調査対象】 （地域）鳥取県全域 （単位）個人 （属性）小学校6年生

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）500/5, 400 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成22年1月現在 （系統）鳥取県

－学校

【周期・期日】 (周期) 不定期 (実施期日) 平成22年1月12日～1月末

【調査事項】 読書活動の状況、図書館の利用、子ども読書の日に関して

※

【調査票名】 4－平成21年度 子どもの読書活動に関するアンケート調査 調査票(生徒・学生用)

【調査対象】 (地域) 鳥取県全域 (単位) 個人 (属性) 中学校3年生、高等学校2年生、大学生

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1,100/18,300 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成22年1月現在 (系統) 鳥取県－学校

【周期・期日】 (周期) 不定期 (実施期日) 平成22年1月12日～1月末

【調査事項】 読書活動の状況、図書館の利用、子ども読書の日に関して

【調査名】 平成21年度子どもたちの生活習慣等に関するアンケート調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年12月22日

【実施機関】 鳥取県教育委員会教育総務課

【目的】 子どもたちの生活習慣の状況を把握し、今後の啓発のための参考とする。

【調査の構成】 1－平成21年度 子どもたちの生活習慣等に関するアンケート調査
調査票

※

【調査票名】 1－平成21年度 子どもたちの生活習慣等に関するアンケート調査 調査票

【調査対象】 （地域）鳥取県全域 （単位）個人 （属性）保育所・幼稚園保護者（年長組）

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）400/5,100 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成22年1月現在 （系統）鳥取県－保育所・幼稚園

【周期・期日】 （周期）不定期 （実施期日）平成22年1月12日～1月末

【調査事項】 生活習慣及び鳥取県教育委員会の発行する広報紙について

【調査名】 特定職務従事者の給与に関する調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年12月28日

【実施機関】 名古屋市人事委員会事務局審査課

【目的】 名古屋市技能労務職員等の給与の見直しの取組みのための基礎資料とすべく、市内民間企業における類似業務従事者の給与の状況を把握するため。

【調査の構成】 1－特定職務従事者の給与に関する調査 調査票

※

【調査票名】 1－特定職務従事者の給与に関する調査 調査票

【調査対象】 （地域）名古屋市全域 （単位）企業 （属性）企業規模50人以上の民間企業

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）200/4, 200 （配布）その他 （収集）その他 （記入）自計 （把握時）平成21年12月1日 （系統）名古屋市人事委員会事務局－報告者

【周期・期日】 （周期）不定期 （実施期日）平成22年2月1日～26日

【調査事項】 ア. 企業名、イ. 企業全体の正規社員数、ウ. 特定職務従業員の（1）該当者数、（2）平成21年12月の平均給与額（年齢別及び勤続年数別）、（3）平成20年8月～平成21年7月までの賞与の支給状況

【調査名】 小学生のスポーツ活動に関する実態調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年12月28日

【実施機関】 鳥取県教育委員会スポーツ振興課

【目的】 鳥取県内小学生のスポーツ活動を把握し、望ましい小学生のスポーツ活動を実践するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1－小学生のスポーツ活動実態調査票（指導者用） 2－小学生のスポーツ活動実態調査票（保護者用） 3－小学生のスポーツ活動実態調査票（学校用）

※

【調査票名】 1－小学生のスポーツ活動実態調査票（指導者用）

【調査対象】 （地域）鳥取県全域 （単位）個人 （属性）各小学校ごとのスポーツクラブ

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,200/13,300 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成21年12月21日～22年1月25日 （系統）鳥取県－教育局－市町村教育委員会－小学校－スポーツクラブ

【周期・期日】 （周期）不定期 （実施期日）平成22年1月27日

【調査事項】 スポーツ活動の場所、日時、指導方法等

※

【調査票名】 2－小学生のスポーツ活動実態調査票（保護者用）

【調査対象】 （地域）鳥取県全域 （単位）個人 （属性）各小学校ごとのスポーツクラブ

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）9,600/13,300 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成21年12月21日～22年1月25日 （系統）鳥取県－教育局－市町村教育委員会－小学校－スポーツクラブ

【周期・期日】 （周期）不定期 （実施期日）平成22年1月27日

【調査事項】 スポーツクラブの活動状況について、お子さんについて等

※

【調査票名】 3－小学生のスポーツ活動実態調査票（学校用）

【調査対象】 （地域）鳥取県全域 （単位）学校 （属性）各小学校ごとのスポーツクラブ

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,500/13,300 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成21年12月21日～22年1月25日 （系統）鳥取県－教育局－市町村教育委員会－小学校－スポーツクラブ

【周期・期日】 (周期) 不定期 (実施期日) 平成22年1月27日

【調査事項】 学校とクラブ団体とのかかわりについて、スポーツクラブに入っている児童について等

(2) 変更

【調査名】 神戸市内景況・雇用動向調査(第10回)(平成21年届出・2回目)

【受理年月日】 平成21年12月1日

【実施機関】 神戸市産業振興局庶務課

【目的】 神戸市内経済の景況及び雇用動向を把握する。

【調査の構成】 1-第10回神戸市内景況・雇用動向調査票

【備考】 今回の変更は、調査事項の一部変更。

※

【調査票名】 1-第10回神戸市内景況・雇用動向調査票

【調査対象】 (地域) 神戸市全域 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類の「製造業」、「建設業」、「卸売業, 小売業」、「運輸業」、「情報通信業」、「サービス業」に属する従業員5名以上の神戸市内に本社が所在する企業 (抽出枠) 委託事業者が保有する企業名簿に産業振興局が規模・業種等の情報を基に訂正を加えたもの

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 1,000/16,539 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成22年1月下旬~2月中旬 (系統) 神戸市-民間事業者-報告者

【周期・期日】 (周期) 半年 (実施期日) 平成22年2月10日

【調査事項】 1. 景況雇用動向に関する事項、2. 事業計画に関する事項

【調査名】 北九州市の情報化実態調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年12月4日

【実施機関】 北九州市総務市民局情報政策室

【目的】 北九州市内の情報化実態を把握し、今後の地域情報化施策に関する方向性や施策の重点化などについて検討するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1－北九州市の情報化実態調査調査票（個人） 2－北九州市の情報化実態調査調査票（事業所）

※

【調査票名】 1－北九州市の情報化実態調査調査票（個人）

【調査対象】 （地域）北九州市全域 （単位）個人 （属性）15歳以上の市民（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）4,000 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成22年1月1日 （系統）北九州市－民間事業者－報告者

【周期・期日】 （周期）不定期 （実施期日）平成22年1月20日

【調査事項】 1. フェイス事項（年齢、性別、住所、世帯人数）、2. インターネット利用状況、3. 北九州市の情報化施策への要望、4. 行政手続きにかかる電子申請の有無等、5. 地上デジタルテレビ放送（認知状況・視聴の有無）、6. 今後の情報化について、7. 世帯の情報通信機器・サービスの利用状況

※

【調査票名】 2－北九州市の情報化実態調査調査票（事業所）

【調査対象】 （地域）北九州市全域 （単位）事業所 （属性）北九州市内事業所（公務以外全域）（抽出枠）北九州商工会議所DB

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）3,000 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成22年1月1日 （系統）北九州市－民間事業者－報告者

【周期・期日】 （周期）不定期 （実施期日）平成22年1月20日

【調査事項】 1. 事業所の概要（業種、従業員数、形態）、2. 情報通信機器・サービスの利用実態、3. インターネットの利用状況、4. 通信媒体（メディア）の利用実態、5. 情報化に対する考え方について

【調査名】 男女共同参画推進状況調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年12月9日

【実施機関】 茨城県知事公室女性青少年課

【目的】 茨城県男女共同参画推進条例（平成13年4月施行）第17条の規定に基づき、県内の事業者の男女共同参画に関する取組状況について報告を求め、その取組状況を的確に把握する（平成22年度は男女共同参画基本計画及び男女共同参画実施計画の最終年度であることから、計画の進捗状況を把握する）とともに、その結果を公表することにより、県民及び事業者の意識の向上と就労環境の改善に資する。また、男女共同参画の視点から就労環境における課題を明らかにし、事業者への働きかけや関係機関における施策の推進のための基礎資料とする。

【沿革】 平成14年から年次調査として開始され、平成21年から5年周期に変更された。

【調査の構成】 1－男女共同参画推進状況調査 調査票

【備考】 今回の変更は、調査対象の範囲を拡大するとともに、調査周期の変更等

※

【調査票名】 1－男女共同参画推進状況調査 調査票

【調査対象】 （地域）茨城県全域 （単位）事業所 （属性）1. 従業員規模5人以上30人未満の事業所、2. 従業員規模30人以上300人未満の事業所（抽出枠）平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,000／43,496 1,000／6,937 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成21年10月1日現在 （系統）茨城県－民間事業者－報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成22年1月12日～1月27日

【調査事項】 1. 事業所の概要について、2. 事業所の就労環境について、3. 育児休業制度について、4. 介護休業制度について、5. 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について、6. セクシャル・ハラスメントについて

【調査名】 第2回かしこいクルマの使い方を考えるプロジェクト神戸・アンケート（企業向け）（平成21年届出・2回目）

【受理年月日】 平成21年12月14日

【実施機関】 神戸市交通局営業推進課営業企画係

【目的】 マイカーから公共交通への利用転換により、温室効果ガスの排出削減を図る。

【調査の構成】 1-第2回かしこいクルマの使い方を考えるプロジェクト神戸・アンケート調査票（企業向け）

※

【調査票名】 1-第2回かしこいクルマの使い方を考えるプロジェクト神戸・アンケート調査票（企業向け）

【調査対象】 （地域）神戸流通業務団地及び神戸複合産業団地（単位）個人（属性）工業団地にある企業（従業員数20人以上）の従業員（抽出枠）各工業団地の協議会会員名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）2,000/8,000（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成21年12月下旬～22年1月中旬（系統）神戸市-民間事業者-報告者

【周期・期日】（周期）半年（実施期日）平成22年1月下旬

【調査事項】 1.クルマの使い方について、2.最近の通勤について、3.休日のお出かけについて、4.プロジェクトについて、5.フェイス事項

【調査名】 第2回かしこいクルマの使い方を考えるプロジェクト神戸・アンケート（住民向け）（平成21年届出・2回目）

【受理年月日】 平成21年12月14日

【実施機関】 神戸市交通局営業推進課営業企画係

【目的】 マイカーから公共交通への利用転換により、温室効果ガスの排出削減を図る。

【調査の構成】 1-第2回かしこいクルマの使い方を考えるプロジェクト神戸・アンケート（住民向け）調査票

※

【調査票名】 1-第2回かしこいクルマの使い方を考えるプロジェクト神戸・アンケート（住民向け）調査票

【調査対象】 （地域）西神住宅団地 （単位）個人 （属性）西神住宅団地地区の住民（抽出枠）西神住宅団地自治会・婦人会名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）1,500/5,000 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成21年12月中旬～22年1月上旬 （系統）神戸市-民間事業者-報告者

【周期・期日】 （周期）半年 （実施期日）平成22年1月上旬

【調査事項】 1. 前回のアンケートについて、2. 最近の交通手段の使用時間、3. 本プロジェクトについて、4. フェイス事項

【調査名】 東京湾の水質保全に関するアンケート調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年12月17日

【実施機関】 千葉県環境生活部水質保全課

【目的】 千葉県の一般家庭における生活雑排水対策の取り組み状況把握し、今後の東京湾の水質保全対策の基礎資料とする。

【調査の構成】 1－東京湾の水質保全に関するアンケート調査票

※

【調査票名】 1－東京湾の水質保全に関するアンケート調査票

【調査対象】 （地域）水質総量規制に係る指定地域（千葉市，市川市，船橋市，館山市，木更津市，松戸市，野田市，習志野市，柏市，市原市，流山市，八千代市，鎌ヶ谷市，君津市，富津市，浦安市，四街道市，袖ヶ浦市，大多喜町，富浦町，富山町，鋸南町，三芳村の23市町村）（単位）世帯（属性）下水道処理をしていない世帯（抽出枠）住民基本台帳又は動態図

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）3,000/400,000（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）調査実施年の2月1日（系統）千葉県－民間事業者－報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）調査実施年の2月中旬～3月10日

【調査事項】 1. 住所、2. 住居形態、3. トイレの排水の処理方法、4. 浄化槽の交換、5. 浄化槽の保守点検及び掃除の回数、6. 浄化槽の法定点検の有無、7. 調理くずの処理方法、8. 使用後の食用油の処理、9. その他の台所での雑排水対策、10. 洗濯・風呂での雑排水対策、11. その他の雑排水対策

【調査名】 山梨県女性労働者就業実態調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年12月18日

【実施機関】 山梨県商工労働部労政雇用課

【目的】 山梨県内の事業所における男女労働者の雇用の実態や、雇用に対する事業主及び労働者の意識等を把握し、今後の働きやすい職場環境づくりをさらに推進するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1－事業所調査票 2－従業員調査票

※

【調査票名】 1－事業所調査票

【調査対象】 （地域）山梨県全域 （単位）事業所 （属性）5人以上の常用労働者を雇用する事業所 （抽出枠）事業所・企業統計調査 調査区別民営事業所漢字リスト

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,000 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成22年1月1日 （系統）山梨県－民間事業者－報告者

【周期・期日】 （周期）3年 （実施期日）平成22年1月22日

【調査事項】 1. 事業所の概要に関する事項、2. 従業員の就業状況に関する事項、3. 仕事と家庭の両立を支援する制度に関する事項、4. 男女の均等待遇に関する事項、5. 次世代育成支援対策推進法に関する事項

※

【調査票名】 2－従業員調査票

【調査対象】 （地域）山梨県全域 （単位）個人 （属性）5人以上の常用労働者を雇用する事業所に勤務する男女従業員 （抽出枠）事業所調査票の報告を求める事業所

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）3,000 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成22年1月1日 （系統）山梨県－民間事業者－報告者

【周期・期日】 （周期）3年 （実施期日）平成22年1月22日

【調査事項】 1. 個人及び家族に関する事項、2. 従業員の就業状況に関する事項、3. 従業員の職業意識に関する事項、4. 男女の均等待遇に関する事項、5. 仕事と家庭の両立を支援する制度に関する事項、6. 男性の育児参加に対する意識に関する事項、7. 女性が働くことに対する意識に関する事項